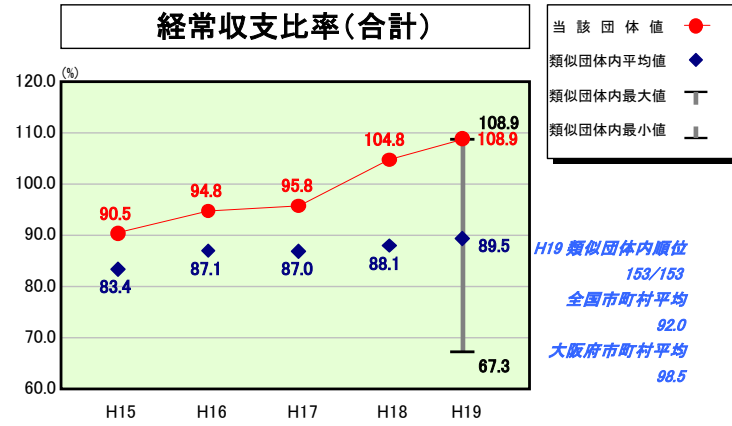


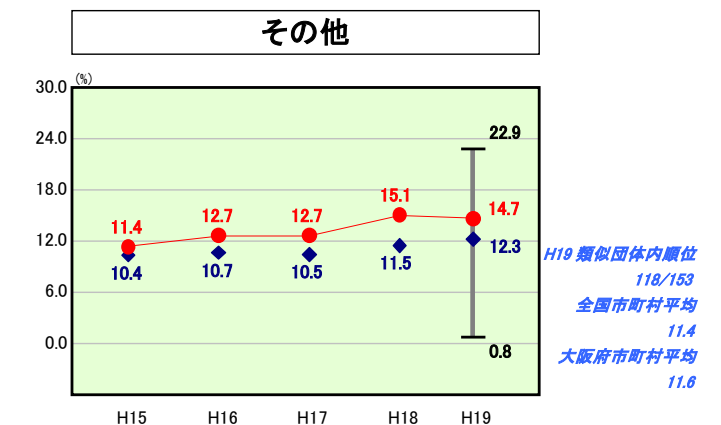
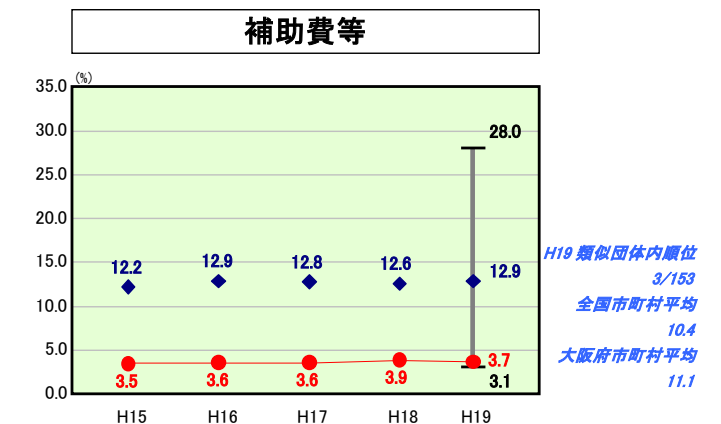
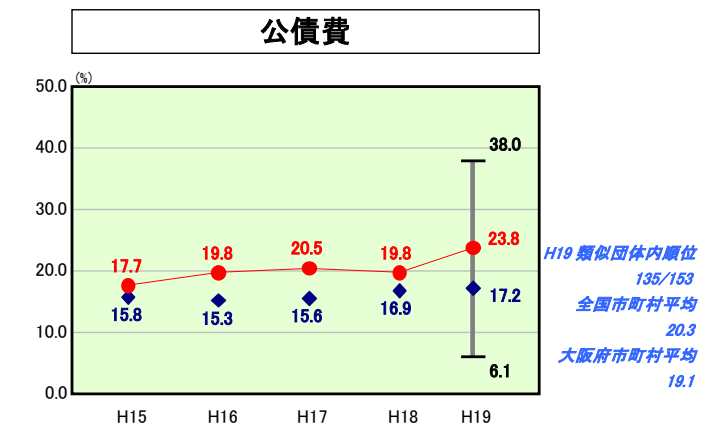
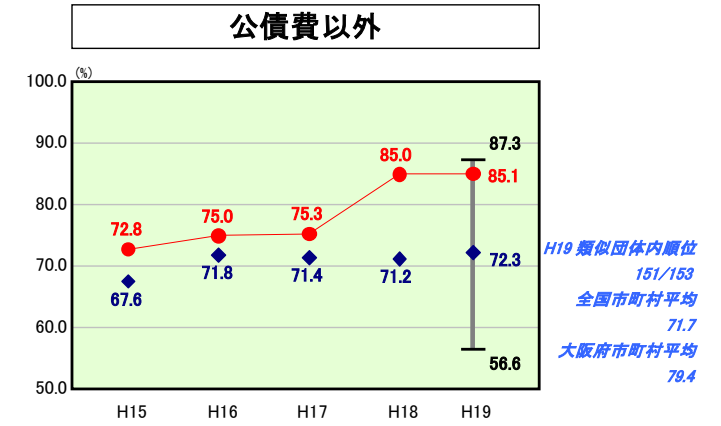
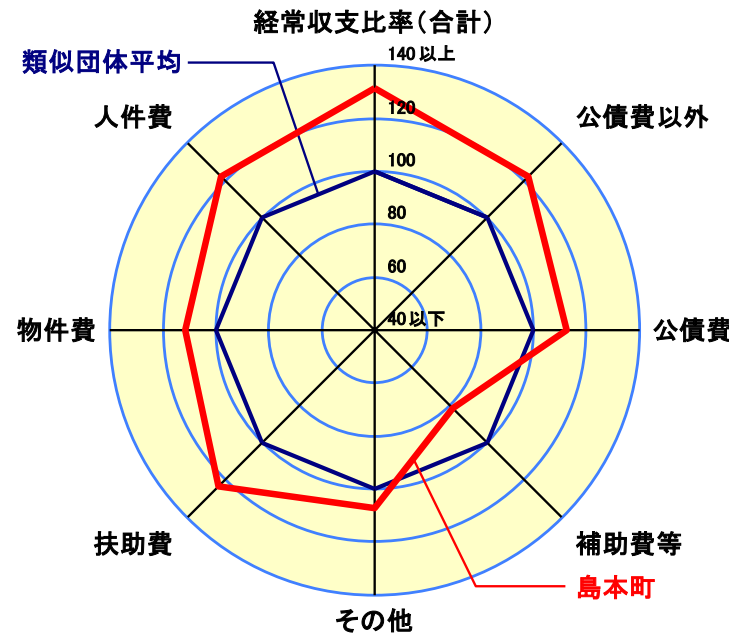
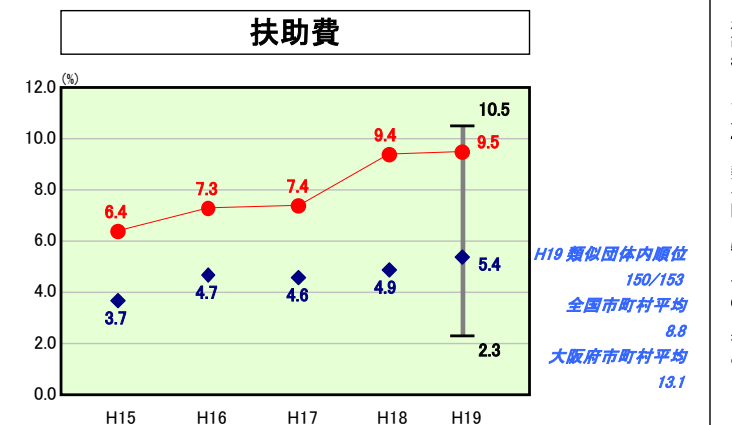
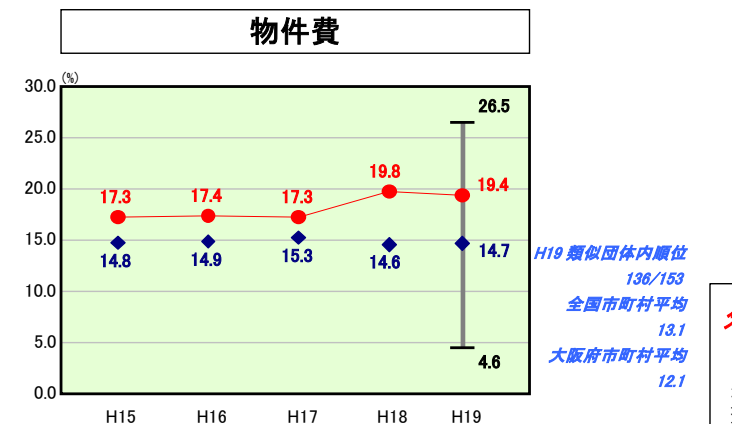
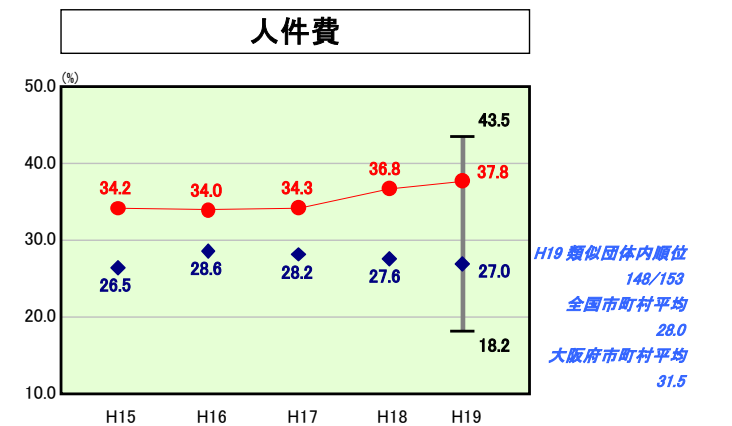
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 島本町

## 経常収支比率の分析



人口	29,377 人(H20.3.31現在)
面積	16.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,141,880 千円
歳出総額	10,118,779 千円
実質収支	23,101 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費**(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)  
 本町は消防や清掃工場、し尿処理場などを単独で有しているため、その施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合で実施している類似団体平均よりも高い水準となっている。さらに、団塊世代の大量退職を迎え退職手当の増加が続くことから、人件費は今後も高い水準で推移することが予想される。引き続き民間活力の導入や、長期的な職員採用計画のもと適正な人員配置と給与の適正化に取り組み、人件費の削減に努める。
- 物件費**  
 本町は消防などの各施設を単独で保有しているため、その施設に係る維持管理経費は決算額に直接反映される。そのため、それら施設を一部事務組合で実施している類似団体と比べ高い水準で推移している。平成19年度は前年度に比べ0.4ポイントの改善が見られるものの、引き続き行財政改革の取り組みを通じ経常経費の削減に努める。
- 扶助費**  
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施しているため、類似団体と比較して高い水準となっている。また、個人給付など単独扶助費の多いことが扶助費全体を押し上げる要因となっている。今後は行財政改革の取り組みを通じ単独扶助の見直しなど健全な財政運営に努める。
- 公債費**(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)  
 過去に町営住宅や公園、ふれあいセンターなど公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、それに伴う公債費の償還は類似団体と比較しても高い水準となっている。また、平成19年度は約2億円の一括償還を実施したことから、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。過去に高金利で借り入れた起債が完済してきているものの、臨時財政対策債や減税補てん債の元金償還が開始されてきていることから、今後も高い水準で推移することが予想される。また、公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額であることから、下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの抑制に努める。
- 補助費等**  
 本町は消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べて極めて少なくなっている。そのため補助費等は3%台という低い水準を推移し、今後も大幅な増加はないものと考えられる。
- 普通建設事業費**(別掲「普通建設事業費の分析」参照)  
 平成15年度は町営住宅の建設、平成19年度はJR島本駅設置事業という大型建設事業を実施したことにより類似団体平均を上回ったが、その他の年度については建設事業を抑制している。今後も学校施設耐震化など公共施設の整備が必要となるため、行財政改革の推進により財政余力を確保し、計画的に事業を進める。